



藤本哲智議員

Q 市民協働の促進

(ミニデイ、サロンの位置付け)



▲サロンのようす

A 住民と行政とのパートナーシップのもと、多世代が集う「サロン」を実施 (三村町長・光本民生部次長)

広報については、町社会福祉協議会が発行する広報紙「社協だより」で定期的に行うとともに、ホームページにも常時、掲載している。また、各地区の広報紙や地区社協の皆さんの力などにより、参加を呼びかけている。

A

住民と行政とのパートナーシップのもと、協働のまちづくりに取り組んできた。平成8年度に一人暮らしの高齢者が多かった貴船地区で、最初のミニデイホームを立ち上げて以来、現在では子供から高齢者までの多世代が集うことのできる「サロン」と位置付け、地区社協の協力の元、町社会福祉協議会が実施している。数も18箇所まで増加している。

Q

地域のミニデイホームやサロンの位置付けは。また、町広報による周知は。



▲早朝7時からの保育を開始する保育所ひかり学園

民法正則議員

Q 子育て支援施策

A 子育て世代の住宅取得助成制度のほか、保育事業などでも拡大・充実を図る (三村町長・光本 民生部次長)

A

子育て世代の人口増加に向け、子育て世代の住宅取得促進に向けた助成制度を実施する。また拡大・充実する施策として、本町の保育園では、朝は7時半から保育を実施しているが、一部の保育所で早朝7時からの保育を開始する。西部地域健康センター内では、妊婦対象のマタニティ・ヨガ、子育てに悩む母親対象のペアレントトレーニングなどを、東部地域健康センターでは、ベビーマッサージなどを新規事業として開始する。また、新たな「子ども・子育て支援の仕組みづくり」が平成27年度から始まるため、「新・子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査に新年度は着手する。

Q

平成25年度、子育て支援を充実するための施策は。

Q 平成25年度予算

A 今後も継続して行財政改革に取り組み健全な財政運営に努めていく (三村町長)



荒瀧穂積議員

A

平成25年度予算の編成は、今年度に策定した総合計画の実施計画に基づき、すべての事業で優先順位を明確にして、まちづくり指標の目標値を達成するための積極的な取り組みを行うこととしている。今後も継続して行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努めていく。職員からの意見及び提案については、自己申告書のほか、新規施策の企画立案に当たり意見募集する機会に実施している。意見には、様々な内容のものがあるが、今後とも、こうした職員の率直な意見が述べやすい環境作りに配慮したいと考えている。

Q

予算編成に当たり、効率化された箇所について。また、職員提案による内部効率化制度の活用をお願いしたが、その成果は。

民生部門

沖田ゆかり議員

Q 防災について

(福祉避難所の周知は)

A 4カ所を指定し、町広報やHPにより周知している (三村町長・清代民生部長)



▲福祉避難所の開設訓練のようす

A

災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障害者の方のため、昨年8月に4箇所の施設を福祉避難所として指定し、町広報やホームページにより周知を行っている。対象者には、「災害時要援護者避難支援制度」の登録を行っており、併せて、福祉避難所の説明も行いたい。避難の流れについては、まず一般避難所において保健師などが対象者を抽出し、福祉避難所の開設が決定される。移送は原則、家族などにより行うが、状況に応じて、町や町社会福祉協議会の車両を使用し、要援護者の方に配慮した移送を行っている。

Q

福祉避難所の周知は、徹底・工夫されたか。また、一般避難所から福祉避難所への、要援護者の引渡し方法は。